

「子ども大学たま」が開校します！

岩永ひさかは、未来を担う子どもたちの主体性と創造性を育むために都議会議員齊藤れいなさんがメンバーの一人として活動する「子ども大学たま」を応援しています。

子ども大学は2002年にドイツで始まりヨーロッパに広がった、主に小学3年～6年生の子どもたちが通う大学のことです。実際の大学のキャンパスを会場に、大学教授や専門家などが講師となり、子どもたちに学ぶ面白さや奥深さを伝えてゆくことを目指す取り組みです。

日本では池上彰さんが特別講師を務めた川越校を皮切りに、養老孟司さんが学長を務める鎌倉校など、それぞれ特徴や特色の異なる子ども大学が誕生してきています。

この度、「子ども大学たま」を2021年度開校することとなりました。学長は東京女子大名誉教授で小児科医の榊原洋一さん、また理事には東京都おもちゃ美術館館長の多田千尋さんを迎え、校歌は谷川俊太郎さんと谷川賢作さんをお願いをしています。

初年度の講師には、大学教授のほか、多摩市や稲城市など地域にゆかりのある企業関係者や文化関係者など、幅広い専門家の登壇を予定しています。

子どもたちの主体性が何よりも大切！と活動する齊藤都議



子どもたちにたくさん驚き、納得し、さらなる疑問を抱いてもらい、もっと知りたい！もっと勉強してみたい！と思ってもらえるように、講義内容も工夫をして行きます。子どもたちからの、こんな先生に教わってみたい！という希望も随時受け付けます。

また、賛助会員という形で子ども大学の運営をお手伝いいただくことが可能です。子ども大学の講師やスタッフは全て、「子どもたちのために子ども大学を作って行きたい」という気持ちで繋がっている、ボランティアのメンバーなのです。ぜひ、みなさまのご参加をお待ちしております。

東京都議会議員 齊藤れいな

お問合せ 子ども大学たま事務局
tamakodomo@gmail.com

HISAKA'S
Profile

1977年 兵庫県神戸市生まれ/1989年 北諏訪小学校卒/1992年 桐朋女子中学校卒
1995年 桐朋女子高等学校(普通科)卒/1999年 中央大学法学部政治学科卒
1999年～2002年 中小企業金融公庫(今の日本政策金融公庫)勤務/2002年4月 多摩市議会議員補欠選挙当選/2006年 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科修了(公共政策学修士)/2017年～2019年 多摩市議会第31代議長
2021年現在 議員歴6期19年 諏訪2丁目在住

市議会レポートほうれんそう

岩永ひさかへのご相談は・・・

ご用件と希望する連絡先を留守番電話へ！必ず折り返します。

TEL 042-371-0763 留守番電話専用

2021年冬 第158号

2021年冬 第158号

多摩市議会議員

岩永ひさかのほうれんそう

所属会派 フェアな市政 発行者 岩永ひさか
連絡先 多摩市諏訪2-2 B410
TEL/FAX 042-371-0763

ブログ更新中!!
ご意見も随時
募集しております!



<http://www.iwanaga-hisaka.net/>

一陽来復。

冬空を見上げて、大きく深呼吸できることがどれほどありがたいことなのかと強く感じる今日この頃。大きなマスクが顔半分を覆う生活は、心の開放を自然と妨げていくような気がします。ベランダに出て、新鮮な空気を身体に取り入れることを心がけています。冷たい空気の心地よさを感じるのもよいものです。

さて、去年は、私たちの暮らしにとって、政治が果たすべき役割とは何か。改めて考えさせられる一年にもなりました。そして、身近な暮らしの中では敬遠されがちな「政治の話題」ですが、やっぱり、暮らしの基盤にある「政治」に対し、無関心であっても無関係ではいられないということを見なさんと一緒に確認していかねばならないとも痛感しています。

税金を何に、どう使っていくのか。使い道の決定に関与していく議会の役割がますます問われているように思います。老朽化している市役所庁舎建替えも切羽詰まっているだけでなく、それ以外にもみなさんに利用していただいている公共施設の改修、小中学校の改修工事もあります。

一旦、立ち止まることなく推進されていく図書館本館の建設も。また、昨年暮れには、日本医科大学多摩永山病院より移転建替えにあたって、数十億円以上を負担してほしい旨、市への要望として提出されました。新型コロナウイルスへの対応もまだまだ継続しなければなりません。危機感と緊張感でいっぱい年明けスタートです。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

2021年 新春吉日

岩永ひさか



2020年を ふりかえる



1月 新年度に向けて始動

災害時の拠点となる市役所の老朽化への対応が遅れていることを危惧し、会派で情報収集。新庁舎建設工事がはじまる府中市へ視察しました。

また、「健幸都市」を掲げる滋賀県草津市や「健都」をコンセプトにした大阪府吹田市への会派視察も行いました。



視察は、事前に情報収集をしておき、現地での意見交換を大事にしています。

2月 新型コロナウイルス対応はじまる

徐々に都内でも感染が広がり、多摩市でも新型コロナウイルス感染症対策会議が設置され、対応協議されました。全国で学校が一斉休校となり、市議会の日程なども変更余儀なくされました。

3月 第1回定例会

新型コロナウイルス対応を優先するため、市議会日程も短縮し、一般質問の実施が見送らることとなりました。

新年度予算では、図書館本館の建設について、予定通りに建築許可が下りていないにもかかわらず、建設工事費用が計上されていたため、反対しました。行政のコンプライアンスが問われると思います。

外出自粛、緊急非常事態宣言などにより、市の行事、公共施設などの閉鎖など対応が行われました。市民に情報がうまく伝わっていかない面もあり、問い合わせを多数受けました。

保育園や学童クラブなどの状況、放課後デイサービスなどのヒアリングを実施し、現状把握に努めました。学校休校の影響は多大でした。

4月 議会が積極的に新型コロナへの対応を協議

市議会でも議会業務継続計画にもとづく「災害対策連絡会」が定期開催されていたため、議員に寄せられた声を「議会」として要望事項等に取りまとめ、市長に働きかけていくべきだと会派で提案しました。こうした事態に市側との情報共有をいかに図るのが重要だと痛感しました。また、ステイホーム期間中に増大したりサイクルごみの分別現場を見学しました。エッセンシャルワーカーの方々に対し、感謝の思いを募らせました。

ステイホーム中の各家庭の断捨離にて、古布が山積みになっていました。



5月 連休はステイホーム。先が見えず

臨時議会が開催され、国や東京都の新型コロナウイルス対策予算を踏まえた市の取組みが矢継ぎ早に示されました。多摩市独自で「ひとり親等」への支援を手厚くする提案もありましたが、その必要性和重要性は感じつつ、同時にふたり親であっても厳しい状況を強いられている世帯への配慮が不足していることを指摘しました。

大規模改修工事に入るパルテノン多摩施設内の見学も行いました。



図書館本館整備予定地の木々は伐採。パルテノン多摩の小ホールも見納め。

6月 第2回定例会

議会短縮により一般質問は実施せず、会派代表質問が行われました。岩永ひさかは「フェアな市政」として質問を行い、「密」にしない避難所づくり、コロナ禍を踏まえた今後の財政状況を確認するとともに、新規の建設事業、施設設置(図書館本館整備。旧北貝取小再整備)についてはいったん立ち止まるべきではないかと訴えました。また、議会が市長とともに「気候非常事態宣言」を行いました。

7月・8月 オンラインを活用した活動

議員活動も思うようにできず、オンラインを活用したセミナーに参加をしたり、市民との情報交換を実施しました。随時、臨時議会が開催され、新型コロナウイルス対策予算が可決されました。SNSを活用した市政情報の発信、電子市役所を考えるため、LINE本社でのヒアリングも行いました。

LINEを活用した市民への情報発信などを強化していく方向がめざされています。



9月 第3回定例会

議会日程は平常通りになりました。一般質問では、不登校対策をとりあげました。コロナ禍の一斉休校で全国的にもオンライン学習体制の整備が急務となりました。多摩市も2021年4月から子ども一人1台タブレット端末の体制が整います。登校しなくても学べる環境ができるとも言えます。

不登校は「問題行動ではない」とする答弁を引き出すことができました。一斉休校期間に試行されたオンライン教育が、不登校の子どもたちと学校をつなぐツールになる可能性を共有できたことは一歩

前進です。

市が実施している「ひとり親等学習支援」等の効果をあげていくために、関係部署間の連携を緊密にする必要性を指摘し、努力を求めました。子ども青少年部、教育委員会、健康福祉部の意識合わせが不可欠です。

将来を見据え、新たに市の独自財源約10億円を旧北貝取小学校に投じ、「市民活動交流センター」と「ふるさと資料館」を設置することに現時点では反対の立場を表明しました。

10月・11月

議員活動も少しずつペースを取り戻し、都内で開催されている勉強会などにも参加しました。



昨年も10月のピンクリボン月間に合わせた市議会の「女性の健康応援隊」にてがん検診のPR活動を行いました。

12月 第4回定例会

一般質問では、総額で約90億円の大規模改修費をかけたパルテノン多摩の再開館に向けた準備状況について質しました。再開館後の運営については「共同企業体」(多摩市文化振興財団(代表)、JTBコミュニケーションデザイン、野村不動産パートナーズ、フラットステージ)が担います。昭和62年の開館以来、運営維持管理コストの総額は約267億円にも上ります。今後30年の展開はどうなるのでしょうか。運営事業者を決定する過程では「共同企業体が示す将来の見通しが甘すぎるのではないか」「非現実的な提案内容である」等厳しい指摘されています。公募ではなく運営者を選んだ市の対応が問われていきます。



2021年もフェアな民主主義の実現をめざして取り組みます!